

2010年(平成22年)中間期
ディスクロージャー誌



目次

プロフィール	P. 1
ご挨拶/経営理念/経営強化計画	P. 2
業績ハイライト	P. 3
金融円滑化に向けた取り組み	P. 6
地域密着型金融の推進	P. 7
トピックス	P. 8
経営強化計画について	P. 11
主要な経営指標等の推移	P. 12
連結情報	P. 14
単体情報	P. 40
業務および財産の状況	P. 57
バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示	P. 76

プロフィール (平成22年9月末現在/単体ベース)

名 称	株式会社 福 邦 銀 行 THE FUKUHO BANK, LTD.
本店所在地	福井市順化1丁目6番9号
創 立	昭和18年11月5日
資 本 金	73億円
総 資 産	4,343億円
預 金	4,101億円
貸 出 金	3,189億円
自己資本比率	8.65% (国内基準)
店 舗 数	40カ店
キャッシュコーナー	92カ所
従業員数	542名
ホームページアドレス	http://www.fukuho.co.jp
金融機関コード	0537

(開示項目について)

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に基づく法定開示項目を開示しております。

また、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく資産の査定を公表しております。

(独立監査人による監査について)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表並びに中間連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

ご挨拶

日頃は福邦銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。

このたび、当行の経営方針や業績の概要などをまとめました「2010年(平成22年)中間期ディスクロージャー誌」を作成いたしましたので、ご高覧賜れば幸いです。

さて、平成22年9月期中間決算における国内経済は、新興国経済の高成長などを背景に輸出や生産は増加を続けており、個人消費においてもこの夏の猛暑効果やエコカー補助金制度などの対策効果により持ち直し基調が続きました。また、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、改善の動きが見られるなど全体として回復に向けた動きが続きました。福井県内の経済においても一部に政策効果から持ち直しの兆しが見られましたものの、設備投資や住宅投資などの資金需要は弱い状況が続いております。

このような環境下、当行グループは経営強化計画「お客様感動への挑戦」に基づく諸施策を確実に実践するため役職員一体となって積極的に業務に取り組んでまいりました。

引き続き「地域社会への貢献」を経営理念に、中小規模事業者および個人のお客様に対する円滑な資金供給や各種サービスの提供を通じて地域金融機関としての使命を果たしてまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年1月

経営理念

経営理念

地域社会への貢献

私どもは幸せな人間生活と豊かな社会づくりに貢献することを銀行活動の使命とします。

健全なる経営

銀行の発展は、地域社会への貢献の証しであり、私どもの存在を可能とするため、より健全な経営に心がけます。

活力ある職場

私どもが人間として尊厳を勝ちとるための練成の場として、明るく活力ある職場づくりに努めます。

福邦の心

至誠の心

信頼の絆と責任を自覚し、お客様にまごころを尽くします。

和の心

お互いの立場を理解し、喜びを分かち合う心を育てます。

進取の心

変化に対応する熱意と挑戦する心を養います。

共存共栄の心

お客様第一に徹し、共存共栄の心で奉仕します。

経営強化計画

お客様感動への挑戦

目指す銀行像

お客様から相談され、個性が光る存在感のある銀行

基本方針

独自性とスピードによる経営強化

運動指針

[C.S.] 運動の推進＝お客様との接点重視とフォローアップ

[C.S.] 運動とは

お客様と多くの接点を持ち、相談される存在となり、しかも速やかに問題を解決して満足していただく運動
Customer Contact Consultation Speed Solution Satisfaction

[C.S.] は [C] と [S] の集まり

CS [お客様満足] (Customer's Satisfaction)

重点課題

「収益力の強化」

- 全員営業による中小企業・個人取引の拡充
- お客様接点の増強と商品・サービス提供力の強化
- 業務の抜本的な見直しによる業務の効率化
- 経営効率化と収益管理の強化

「組織力の発揮」

- 全体最適を目指した仕組みづくり
- 組織・制度の改革と人材育成
- スピードを持って行動するシステムの構築

「ガバナンス態勢の強化」

- コンプライアンス態勢の強化
- リスク管理の高度化
- 内部統制態勢の堅確化

「財務基盤の安定化」

- ◆ 自己資本の充実による財務基盤の強化
- ◆ トップライン収益とボトム収益の強化
- ◆ 与信コストの安定化

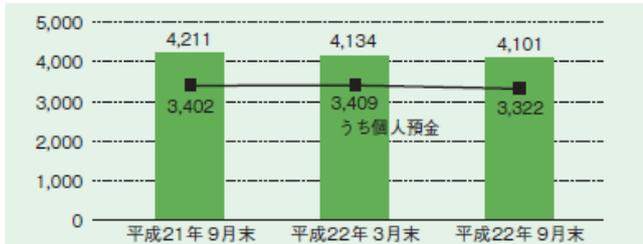
業績ハイライト

預金等の状況(単体)

預金残高は、法人預金および個人預金が減少したことを主因に、前期末比 32 億円減少して 4,101 億円となりました。預かり資産残高は国債および投資信託ともに減少し、前期末比 24 億円減少の 338 億円となりました。

預金残高の推移

(単位：億円)



預かり資産残高の推移

(単位：億円)

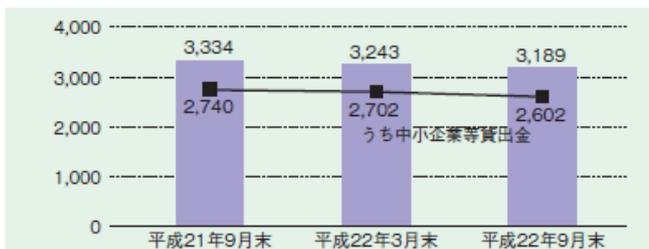


貸出金の状況(単体)

貸出金残高は、事業性資金および消費者ローンも減少したことにより、前期末比 53 億円減少して 3,189 億円となりました。

貸出金残高の推移

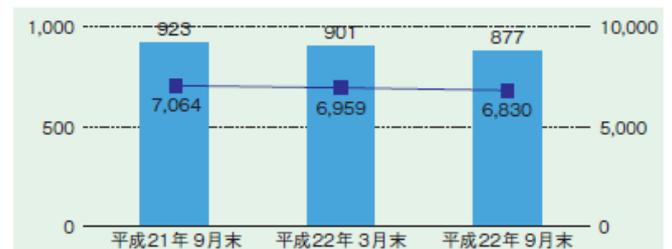
(単位：億円)



住宅ローン残高・件数の推移

(単位：億円)

(単位：件)



(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等です。

損益の状況(単体)

コア業務純益

(単位：百万円)

平成21年9月末	744
平成22年3月末	1,347
平成22年9月末	797

経常利益

(単位：百万円)

平成21年9月末	△ 343
平成22年3月末	△ 2,410
平成22年9月末	803

中間(当期)純利益

(単位：百万円)

平成21年9月末	△ 630
平成22年3月末	△ 3,328
平成22年9月末	997

用語解説(コア業務純益)

銀行本来の業務であげた利益から、業務を行う上でかかった経費と一時的な変動要因(債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額)を差し引いたものです。

自己資本比率の状況(国内基準)

自己資本比率は銀行の安全性・健全性を示す重要な指標のひとつです。当行のように海外に支店を持たない銀行は国内基準の4%以上が義務付けられています。平成22年9月末のリスク・アセット(万一の場合、貸倒れの危険性のある資産)に対する自己資本の額は銀行単体173億円、連結は178億円、自己資本比率は単体8.65%、連結8.90%、Tier1比率では単体7.66%、連結7.91%となっております。



配当

当行は、従来より銀行業としての公共性に鑑み、長期に亘って安定経営に努めると共に、配当につきましても中間配当及び期末配当の年2回の安定した配当実施を基本方針としております。なお、当行は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

この方針に基づきまして、当中間期におきましても、平成22年11月12日開催の取締役会にて普通株式は総額78百万円、1株当たり2円50銭にて決議し、また、A種優先株式は発行要領の規定に従い、総額57百万円、1株当たり9円50銭にて決議いたしました。

今後につきましても厳しい経営環境が予想されますが、引き続き内部留保の充実による財務体質の強化や営業基盤の拡充を図りながら一層の収益向上に努め、株主各位のご期待に添うべく努力してまいります。

対処すべき課題

地域のお客様に最適な金融サービスを提供するため、地域に根差した営業体制を強化し、収益性の高い健全な経営体質を構築することが当行にとっての重要課題であると考えております。また、中小規模事業者のお客様に対する円滑な資金供給や地域経済の活性化への貢献を通じて、地域社会の発展に必要不可欠な存在として、お客様からの一層の信頼向上に努める必要があります。

当行グループは現在、経営強化計画に基づき以下の項目に取り組み、健全な経営体質の構築に努めております。

①収益力の強化

- ・お客様との接点強化と商品・サービス提供力の強化を通じて、全員営業の力による中小企業・個人取引の拡充を行い、収益力を向上させます。
- ・抜本的な見直しによる業務の効率化、ローコスト経営と収益管理を進め、収益体質の改善を目指します。

②組織力の発揮

- ・営業店・本部体制の再編を通じ、お客様との接点増加、相談・解決力の提供強化、意思決定のスピード向上、人材育成のための体制を整備するなど、組織力をより発揮できる仕組み作りを行うことで、全体最適を目指します。

③ガバナンス態勢の強化

- ・企業価値の向上に向けてお客様からの信頼を担保していくためには、行内における法令遵守意識の徹底、経営の透明性確保、適正な相互牽制機能の発揮が極めて重要であるとの認識から、一層のコンプライアンスの強化、リスク管理の高度化、内部統制態勢の堅確化を進めます。

④財務基盤の安定化

- ・事業基盤である福井県内の中小規模事業者のお客様向け貸出を一層推進することにより、トップライン収益を増強し、一方で信用リスク管理の徹底により与信コストを安定化させることで、ボトム収益を確保し、財務基盤の安定化を図ります。

不良債権の状況

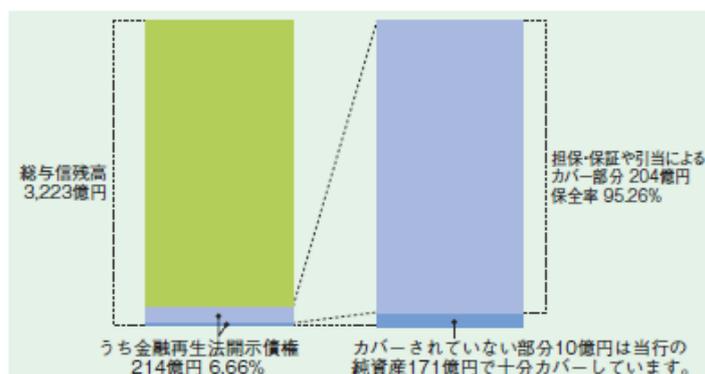
当行は、貸出金などの資産の価値に対して厳しく査定を行い適正な償却・引当を実施しております。また、積極的にお取引先に対する経営支援を強化しております。平成22年9月末の金融再生法開示債権は前期比7億円増加の214億円となりました。

なお、金融再生法開示債権214億円には、担保保証のほか、将来的に損失を被ることに備え、すでに費用として引当てしている部分も含まれております。開示債権に対する保全額は204億円、保全率は95.26%あり、将来的な損失にも十分に備えております。

金融再生法開示債権額

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年3月末	平成22年9月末
金融再生法開示債権合計	20,139	20,725	21,473
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,743	6,180	4,190
危険債権	14,173	14,352	17,138
要管理債権	222	191	144
保全額	19,027	19,863	20,457
貸倒引当金	7,475	5,570	4,389
担保保証等	11,552	14,293	16,068
総与信残高(未残)	337,173	327,799	322,347



金融円滑化に向けた取り組み

当行は、地域金融機関として地域密着型金融を推進し、地元中小企業の皆様に対する円滑で適正な信用供与を通じて地元経済の発展に貢献してまいります。

【具体的な取り組み】

- 事業者ローン「勇士 3000」や「フロンティア 500」、「ふくほうプライムサポート」、ABL（資産担保貸出、動産・流動資産を活用した融資手法）、機械設備を担保とした「機械担保ローン」などの取り扱いによる担保・保証に過度に依存しない融資推進
- 行員の目利き能力（融資審査能力）向上のため中小企業診断士やFP技能士など人材育成
- 法人営業グループによる情報収集や資金需要に対するご相談やご提案
- 法人営業役席のきめ細やかな金融サービス提供によるサポート
- 中小企業融資推進室等による本部サポート体制の整備
- 財団法人ふくい産業支援センターと連携した移動経営相談会の実施
- 地元大学との連携を強化し、大学が保有する技術情報と地元企業のマッチングに関する支援
- 企業経営支援室による経営改善活動のサポート
- ビジネス商談会の開催によるビジネスチャンス創出
- 「福邦銀行ビジネスマッチング情報交換制度」や「第二地銀加盟行ビジネスマッチング情報交換制度（愛称：B-net）」によるビジネスマッチングのサポート
- 「ふくほう成長基盤強化プログラム」による成長基盤分野への積極的な資金供給
- 中小企業経営診断システム（MSS）を利用したふくほう財務診断サービスの実施
- 金融円滑化ご相談窓口の設置による中小企業の皆様や住宅ローンご利用の皆様のご事情に応じたきめ細やかなご相談

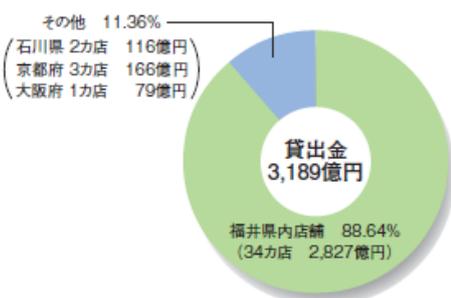
6000先訪問運動

ご融資先との関係強化と新たなご融資先への訪問運動として全店で6000先訪問運動に取り組んでおります。

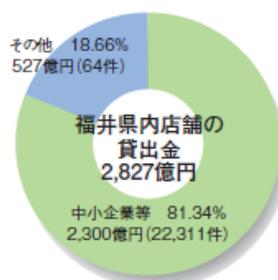
※くふくほう財務診断サービスのご案内

中小企業のお客様の企業経営支援の一環として「中小企業経営診断システム(MSS)」を利用した簡易な診断サービスを開始いたしました。ご利用料は無料です。くわしいサービスにつきましては最寄りの当行本支店または営業担当者までお気軽にお申し付けください。なお、財務診断の結果は、融資の審査の判定に用いるものではなく、あくまでお客様の財務状況の把握、経営改善に活用していただくことを目的としたものです。また、数値は絶対的なものではなく、ひとつの目安としてください。

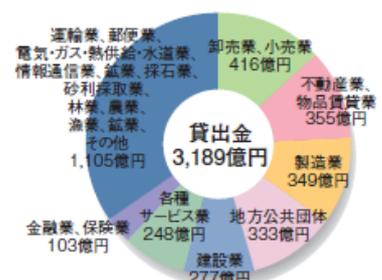
店舗所在地別の貸出金状況（単体）
（平成22年9月末現在）



福井県内店舗の貸出金に占める
中小企業等貸出金の状況（単体）
（平成22年9月末現在）



業種別貸出金の状況（単体）
（平成22年9月末現在）



地域密着型金融の推進

当行では創業以来、お客様との間で長く続いた親密な関係を強化・維持し、ニーズに応じた金融サービスを提供する地域密着型金融の推進を基本としております。平成20年4月からは「地域密着型金融推進計画」を中期経営計画と一体化し恒久的な取り組みとして推進してまいりました。平成21年4月からは経営強化計画と一体化して積極的に推進しております。

大項目毎の取り組み状況

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の一層の強化

○創業、新事業支援

ふくい産業支援センターおよび地元大学との連携による強化

○経営改善支援

企業経営支援室による取引先の経営改善支援

○事業再生支援の強化

中小企業再生支援協議会を活用した取引先の事業再生支援

○事業承継支援

外部機関との提携強化により、事業承継・M&A等の取引先ニーズに即したコンサルティング営業の取り組み推進

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

○不動産担保、個人保証に過度に依存しない融資への取り組み

財務内容を重視した融資への取り組み

不動産以外の資産を活用した融資への取り組み

○「目利き機能」の発揮に向けた取り組み

研修による企業に対する「目利き力」の育成

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

○地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた同時的・一体的な「面」的再生への取り組み

ビジネス商談会の実施、当行ネットワークの活用によるビジネスマッチング業務(企業支援)の推進

○地域活性化につながる多様なサービスの提供

ソリューション営業の強化と地域における金融知識の普及

○地域貢献への取り組み推進

「子育て応援バンク」の取り組み推進



第4回ふくほうビジネス商談会「ふくいやさしい食フェア2010」。
平成22年6月9日 福井県産業会館で開催。

出展者数	来場者数
124先	2,650名 (事業者:323社537名、一般:2,113名)

トピックス（平成22年4月～平成23年1月）

金融サービスの向上

地域に密着した店舗を目指して

今秋、新築移転した春江支店(坂井市為国)は、各種ご相談をゆっくりお受けするローカウンター、ブース型のコンサルティングコーナーやセミナー会場として利用できる会議室を備えております。また、無料ドリンクコーナーを設置し、くつろぎ感に工夫しております。



新 春江支店



明るい店内ロビーと 無料ドリンクコーナー

多機能プラザ（愛称:ゆめプラザ）

〈ゆめプラザ（四ッ居）〉

ゆめプラザ（四ッ居）は、ゆっくりおくつろぎいただけるご相談コーナーや小さなお子様用スペースを設置しております。ご来店だけでなくお客様のところに専門スタッフが出向いてご相談を承る活動にも力を入れております。また、「金融円滑化ご相談窓口」を設置し中小企業の皆様や住宅ローンご利用の皆様に対し、ご事情に応じたきめ細やかなご相談に応じております。

取扱業務：住宅ローンや教育ローンなどローン全般、投資信託、医療保険、個人年金保険、年金
お受取りに関するご相談・アドバイス業務など

住所：福井市北四ッ居 3-15-66

フリーダイヤル：0120-683-294

営業時間：平日 9:00～19:00（毎週水曜日定休）

土・日・祝日 10:00～17:00（12月31日～1月3日は休業させていただきます）

〈ゆめプラザ福井駅前・武生北・敦賀西〉

ローン全般や投資信託、中小企業のお客様への融資や経営改善についての相談・アドバイス業務のほか、「金融円滑化ご相談窓口」も設置しております。同プラザにはご相談用テレビ会議システムを備えております。

営業時間：平日 10:00～17:00（銀行窓口休業日を除きます）

効率のよい店舗ネットワークの再構築

営業力強化による金融サービスの向上を目的とした効率よい店舗ネットワークの再構築を進めております。平成22年度以降は次に取り組みました。

○ シパイ支店を武生支店に統合いたしました(平成22年7月12日)。

○ つくし野支店を春江支店に統合いたしました(平成23年1月17日)。

※平成23年1月31日現在の店舗数は39か店(うち福井県内33、石川県内2、京都府3、大阪府1)。

新商品・サービスなどに関する取り組み

「フリーローン＜まとめて一本！＞（平成22年8月）」

お客様の様々なニーズに対応するため、使いみちが自由で他の金融機関等からのおまとめもできる個人向けローン商品「フリーローン＜まとめて一本！＞」のお取り扱いを開始いたしました。



お客様感謝デーの開催

日頃のご愛顧に感謝し「お客様感謝デー」を開催いたしました（各営業店が企画に工夫を凝らし夏季は平成22年6月から8月、冬季は22年12月の任意日に実施）。



住宅ローンご返済の見直しにかかる手数料を無料化

住宅ローンご利用のお客様が、ご勤務先の事情等による離職やご収入の減少などにより、住宅ローンのご返済計画の見直しをご要望される場合、中小企業金融円滑化法の趣旨を反映させ、お客様の負担軽減を図るため返済条件の変更にかかる事務取扱手数料の無料化を開始いたしました。1件当たり15,750円（消費税を含みます）。実施期間は平成21年12月4日から平成23年3月31日までの間に受け付けたお申込みに関するもの。

「お客様の声」にお応えして

金融サービス向上を目指し毎年「お客様の声」アンケートを実施しております。お寄せいただいたご意見やご要望をもとに平成22年度上期は主に次のような取り組みを行いました。

- 音声ガイダンス機能が付いたATMを順次増設しております（平成23年1月31日現在21台）。
- 共通印鑑のお届けにより、口座開設店以外の店舗で普通預金・貯蓄預金・定期預金の解約出金をできるよういたしました（個人の口座に限ります）。

地域のお客様とともに

「第3回 福邦カップ争奪ゲートボール大会」の開催(平成22年7月~11月)

地域のお客様の交流や健康づくりにお役立ていただくため、第3回 福邦カップ争奪ゲートボール大会を開催いたしました。



約1,000名のご参加をいただきました。

「コミュニケーションボード」を設置

耳の不自由な方や外国人の方などのお客様に、ご希望の取引や手続きをスムーズに行っていただけるよう全国銀行協会作成の「コミュニケーションボード」を店頭を設置しております。



コミュニケーションボードの一部

子育て応援バンクの取り組み

少子化問題に対応するためCSR活動の一環として「子育て応援バンク」を宣言し、地域のお客様の子育てを金融面から応援する取り組みを行っております。住宅ローン子育て金利割引制度、子ども保険の取り扱い、子育て応援定期、子育て応援に積極的な企業のお客様向け事業性融資商品の金利割引のほか、平成23年1月に福井市主催の金融経済教育「親子マネー教室」を開催いたしました。

当行のホームページにおいて「お金の大切さ」をテーマに行員手づくり創作童話「ゆめたろうとドーナツやさん」がご覧になれます。

また、当行は福井県が推進する「子育て応援プラスワン宣言企業」、福井市が推進する「子育てファミリー応援企業」に登録しております。



親子13組31人が参加しました。



子育て応援バンクのマーク

経営強化計画について（平成22年4月～9月）

目標とする経営指標

平成 21 年 3 月に公表いたしました経営強化計画における目標とする経営指標の進捗状況は次のとおりです。引き続き同計画に基づいた様々な施策に積極的に取り組んでまいります。

【コア業務純益ROA】

（単位：百万円、％）

項目	21年3月期	計画始期	22年3月期			
			計画	実績	計画対比	計画始期対比
コア業務純益	1,414	1,213	1,474	1,347	△127	+134
総資産平均残高	455,744	455,909	452,898	448,849	△4,049	△7,060
コア業務純益ROA	0.31	0.26	0.32	0.30	△0.02	+0.04

※コア業務純益ROA＝コア業務純益÷総資産平均残高

【業務粗利益経費率】

（単位：百万円、％）

項目	21年3月期	計画始期	22年3月期			
			計画	実績	計画対比	計画始期対比
経費（機械化関連費用を除く）	5,575	5,592	5,534	5,340	△194	△252
業務粗利益	7,356	7,181	8,153	8,055	△98	+874
業務粗利益経費率	75.78	77.87	67.88	66.29	△1.59	△11.58

※業務粗利益経費率＝経費（機械化関連費用を除く）÷業務粗利益

【中小規模事業者等向け信用供与の残高、比率】

（単位：百万円、％）

項目	20年9月期実績 (計画始期)	22年3月期			
		計画	実績	計画対比	計画始期対比
中小規模事業者等向け貸出残高	163,993	166,000	165,514	△486	+1,521
総資産末残	454,887	449,552	436,646	△12,906	△18,241
中小規模事業者等向け貸出比率	36.05	36.92	37.90	+0.98	+1.85

※中小規模事業者等向け貸出比率＝中小規模事業者等向け貸出残高÷総資産末残

※中小規模事業者等向け貸出とは銀行法施行規則別表第一における「中小企業等」から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ次の貸出を除外したもの
政府系出資主要法人向け貸出および特殊法人向け貸出、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有する各種債権または動産・不動産の流動化スキームに係るSPC向け貸出等、その他金融機能強化法の趣旨に反するような貸出

【経営改善等支援取組率（地域経済への活性化への貢献の状況を示す指標）】

（単位：先、％）

項目	20年9月期実績 (計画始期)	22年3月期			
		計画	実績	計画対比	計画始期対比
創業・新事業開拓支援	14	15	17	+2	+3
経営相談・早期事業再生支援	76	100	170	+70	+94
事業承継支援	1	3	4	+1	+3
担保・保証に過度に依存しない融資促進	38	50	90	+40	+52
合計〔経営改善支援等取組数〕	129	168	281	+113	+152
取引先総数	4,748	4,690	4,643	△47	△105
経営改善支援等取組率（＝経営改善支援等取組数／取引先総数）	2.71	3.58	6.05	+2.47	+3.34

※取引先総数＝企業先＋個人ローン又は住宅ローンのみ先を除く個人事業者で融資残高のある先

経営諮問委員会の開催

当行では、取締役会の諮問機関として経営諮問委員会を設置しております。外部有識者の方から、地域への信用供与の円滑化や地域経済活性化に向けた経営戦略など、客観的な立場で評価および助言・提言をいただきます。助言等は経営に反映することで経営の客観性と透明性を高めてまいります。第3回は平成22年7月に開催いたしました。

主要な経営指標等の推移

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	百万円	5,617	6,145	5,601	11,185	11,178
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△ 153	△ 236	849	△ 747	△ 2,288
連結中間純利益 (△は連結中間純損失)	百万円	△ 656	△ 530	968	—	—
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	—	—	—	△ 2,010	△ 3,220
連結純資産額	百万円	13,108	19,264	17,686	17,900	16,810
連結総資産額	百万円	455,277	447,492	434,645	442,499	437,005
1株当たり純資産額	円	418.11	421.32	371.01	379.61	343.05
1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり中間純損失金額)	円	△ 20.93	△ 18.73	29.07	—	—
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	—	—	—	△ 64.14	△ 106.37
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	—	—	19.82	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	2.87	4.30	4.06	4.04	3.84
連結自己資本比率(国内基準)	%	6.60	9.74	8.90	9.70	8.32
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 11,417	9,841	2,082	△ 23,147	7,766
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 8,449	△ 3,808	△ 4,206	752	899
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 79	△ 0	△ 58	5,919	△ 57
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	9,847	19,349	19,744	13,318	21,927
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	601 [105]	610 [98]	573 [94]	586 [105]	584 [97]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、39ページの「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成20年度中間期、平成21年度中間期、平成20年度及び平成21年度は当期(中間)純損失であり、また、平成20年度中間期は潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。
6. 平成21年度中間期及び平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

■ 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成20年度	平成21年度
経常収益	百万円	5,471	6,024	5,489	10,917	10,937
経常利益 (△は経常損失)	百万円	△ 106	△ 343	803	△ 918	△ 2,410
中間純利益 (△は中間純損失)	百万円	△ 601	△ 630	997	—	—
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	—	—	—	△ 2,002	△ 3,328
資本金	百万円	4,300	7,300	7,300	7,300	7,300
発行済株式総数	千株	31,800	普通株式 31,800 A種優 先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優 先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優 先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優 先株式 6,000
純資産額	百万円	12,684	18,692	17,135	17,429	16,230
総資産額	百万円	454,887	447,187	434,361	442,230	436,646
預金残高	百万円	433,402	421,137	410,186	417,345	413,414
貸出金残高	百万円	338,987	333,495	318,994	339,535	324,303
有価証券残高	百万円	96,870	90,912	88,698	85,058	86,028
1株当たり配当額	円	—	普通株式 — A種優 先株式 9.50	普通株式 — A種優 先株式 9.50	普通株式 — A種優 先株式 0.05	普通株式 — A種優 先株式 19.00
自己資本比率	%	2.78	4.18	3.94	3.94	3.71
単体自己資本比率 (国内基準)	%	6.42	9.49	8.65	9.50	8.07
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	573 [89]	586 [82]	542 [78]	559 [89]	555 [82]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
4. 平成21年度中間期及び平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

平成 22 年度中間期の業績等の概要

平成 22 年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、新興国経済の高成長などを背景に輸出や生産は増加を続けており、個人消費においても、この夏の猛暑効果やエコカー補助金制度などの対策効果により持ち直し基調が続きました。また、雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にあるものの改善の動きが見られるなど、全体として回復に向けた動きが続きました。先行きについては、日銀が発表した平成 22 年 9 月の全国企業短期経済観測調査（短観）によれば、業況判断 D I は同年 6 月時と比べて大きく改善したものの、今後 3 カ月では大きく悪化しているなど、海外経済の減速懸念に加え円高の進行・長期化やエコカー補助金終了前の駆け込みの反動などの要因により、景気の下振れリスクが強まることが懸念されております。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済においても、全体として持ち直しの動きが続いておりますが、日銀が発表している都道府県別貸出金によれば、福井県内貸出金の前年比増減率は全国平均を大きく下回って推移しているなど、設備投資、住宅投資などの資金需要は弱い状況が続いているといえます。

このような環境下、当行及び当行連結子会社 3 社の連結ベースでの業績は「独自性とスピードによる経営強化」を基本方針として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次の通りとなりました。

平成 22 年度中間期末における財政状態については、預金は、法人預金及び個人預金が減少したことを主因に、前年度末比 32 億 28 百万円減少して期末残高は 4,092 億 26 百万円となりました。貸出金は事業性資金及び消費者ローンも減少したことにより、前年度末比 54 億 6 百万円減少して、期末残高は 3,197 億 19 百万円となりました。

有価証券は前年度末比 26 億 70 百万円増加して、期末残高は 883 億 9 百万円となりました。

平成 22 年度中間期における損益面については、経常収益は、有価証券売却益が減少した結果、前年同期比 5 億 43 百万円減少して 56 億 1 百万円となりました。また、経常費用は、営業経費の削減に加え、前期における貸倒引当金の予防的な積増しが奏功し、貸倒償却引当費用が大きく減少した結果、前年同期比 16 億 29 百万円減少し、47 億 52 百万円となりました。

その結果、経常利益は 8 億 49 百万円となり、中間純利益は貸倒引当金戻入益を計上したことにより、9 億 68 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が減少したこと等を主因に前年同期比 77 億 58 百万円減少して、20 億 82 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が増加したことを主因に前年同期比 3 億 98 百万円減少して、△42 億 6 百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは△58 百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比 3 億 94 百万円増加して、197 億 44 百万円となりました。

セグメント情報

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 中間連結財務諸表

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期末 (平成22年9月30日)	平成21年度の要約連結貸借対照 表(平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	19,379	19,774	21,957
コールローン及び買入手形	473	435	400
金銭の信託	—	475	500
有価証券	90,522	88,309	85,639
貸出金	334,236	319,719	325,126
外国為替	511	505	438
その他資産	1,782	3,214	1,735
有形固定資産	5,600	5,339	5,458
無形固定資産	282	460	337
繰延税金資産	1,727	958	1,101
支払承諾見返	2,367	2,171	2,263
貸倒引当金	△ 9,392	△6,718	△ 7,951
資産の部合計	447,492	434,645	437,005
負債の部			
預金	420,114	409,226	412,454
外国為替	—	—	1
その他負債	3,240	3,032	3,023
賞与引当金	261	263	209
退職給付引当金	1,080	1,033	1,066
役員退職慰労引当金	224	242	232
睡眠預金払戻損失引当金	47	51	47
利息返還損失引当金	3	2	4
偶発損失引当金	92	173	128
再評価に係る繰延税金負債	794	763	763
支払承諾	2,367	2,171	2,263
負債の部合計	428,228	416,959	420,194
純資産の部			
資本金	7,300	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256	6,256
利益剰余金	4,454	2,665	1,753
自己株式	△ 204	△204	△ 204
株主資本合計	17,807	16,017	15,106
その他有価証券評価差額金	530	789	824
土地再評価差額金	924	878	878
評価・換算差額等合計	1,455	1,668	1,703
少数株主持分	1	—	1
純資産の部合計	19,264	17,686	16,810
負債及び純資産の部合計	447,492	434,645	437,005

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	平成21年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	6,145	5,601	11,178
資金運用収益	4,499	4,220	8,666
(うち貸出金利息)	3,944	3,585	7,670
(うち有価証券利息配当金)	541	625	961
役務取引等収益	678	696	1,323
その他業務収益	365	612	531
その他経常収益	601	72	657
経常費用	6,382	4,752	13,467
資金調達費用	626	402	1,153
(うち預金利息)	620	396	1,140
役務取引等費用	471	443	914
その他業務費用	181	470	200
営業経費	3,330	3,202	6,531
その他経常費用	1,772	232	4,668
経常利益又は経常損失(△)	△ 236	849	△ 2,288
特別利益	0	109	7
貸倒引当金戻入益	—	107	—
償却債権取立益	0	0	0
その他の特別利益	0	1	7
特別損失	35	39	161
固定資産処分損	1	1	4
減損損失	33	—	156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37	—
その他の特別損失	0	0	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△ 272	919	△ 2,443
法人税、住民税及び事業税	18	13	33
法人税等調整額	239	△62	743
法人税等合計	258	△48	776
少数株主損益調整前中間純利益		968	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0	0
中間純利益又は中間純損失	△ 530	968	△ 3,220

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	平成21年度の 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	7,300	7,300	7,300
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	7,300	7,300	7,300
資本剰余金			
前期末残高	6,256	6,256	6,256
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	6,256	6,256	6,256
利益剰余金			
前期末残高	4,981	1,753	4,981
当中間期変動額			
剰余金の配当	△0	△57	△57
中間純利益又は中間純損失(△)	△530	968	△3,220
土地再評価差額金の取崩	4	—	50
当中間期変動額合計	△526	911	△3,227
当中間期末残高	4,454	2,665	1,753
自己株式			
前期末残高	△203	△204	△203
当中間期変動額			
自己株式の取得	△0	—	△0
当中間期変動額合計	△0	—	△0
当中間期末残高	△204	△204	△204
株主資本合計			
前期末残高	18,334	15,106	18,334
当中間期変動額			
剰余金の配当	△0	△57	△57
中間純利益又は中間純損失(△)	△530	968	△3,220
自己株式の取得	△0	—	△0
土地再評価差額金の取崩	4	—	50
当中間期変動額合計	△527	911	△3,227
当中間期末残高	17,807	16,017	15,106
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△1,363	824	△1,363
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,894	△35	2,188
当中間期変動額合計	1,894	△35	2,188
当中間期末残高	530	789	824
土地再評価差額金			
前期末残高	928	878	928
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4	—	△50
当中間期変動額合計	△4	—	△50
当中間期末残高	924	878	878

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	平成21年度の 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△434	1,703	△ 434
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額 (純額)	1,890	△35	2,137
当中間期変動額合計	1,890	△35	2,137
当中間期末残高	1,455	1,668	1,703
少数株主持分			
前期末残高	1	1	1
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)	0	△1	0
当中間期変動額合計	0	△1	0
当中間期末残高	1	—	1
純資産合計			
前期末残高	17,900	16,810	17,900
当中間期変動額			
剰余金の配当	△0	△57	△57
中間純利益又は中間純損失 (△)	△530	968	△3,220
自己株式の取得	△0	—	△0
土地再評価差額金の取崩	4	—	50
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)	1,890	△36	2,138
当中間期変動額合計	1,363	875	△1,089
当中間期末残高	19,264	17,686	16,810

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	平成21年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純 損失 (△)	△272	919	△2,443
減価償却費	152	186	360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37	—
減損損失	33	—	156
のれん償却額	0	0	0
貸倒引当金の増減 (△)	726	△1,232	△714
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103	54	51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24	△33	△38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	10	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△)	5	3	5
偶発損失引当金の増減額 (△)	28	44	63
資金運用収益	△4,499	△4,220	△8,666
資金調達費用	626	402	1,153
有価証券関係損益 (△)	△674	△88	△778
金銭の信託運用損益 (△は運用益)	—	24	—
為替差損益 (△は益)	0	0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	30	1	4
貸出金の純増 (△) 減	6,102	5,406	15,213
預金の純増減 (△)	3,760	△3,228	△3,899
コールローン等の純増 (△) 減	71	△35	145
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△132	△66	△59
外国為替 (負債) の純増減 (△)	—	△1	1
資金運用による収入	4,543	4,371	8,767
資金調達による支出	△519	△423	△1,209
その他	△187	△24	△312
小計	9,873	2,108	7,806
法人税等の支払額	△31	△25	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,841	2,082	7,766
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△59,257	△99,756	△100,733
有価証券の売却による収入	42,184	79,770	80,279
有価証券の償還による収入	13,749	15,906	22,519
金銭の信託の増加による支出	—	—	△500
有形固定資産の取得による支出	△419	△66	△526
無形固定資産の取得による支出	△64	△61	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,808	△4,206	899
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△0	—	△0
少数株主への払戻による支出	—	△1	—
配当金の支払額	△0	△57	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△58	△57
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,031	△2,182	8,608
現金及び現金同等物の期首残高	13,318	21,927	13,318
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,349	19,744	21,927

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	平成21年度中間期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	平成21年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 3社 福邦ビジネスサービス株式会社 福邦オフィスサービス株式会社 福邦カード株式会社 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 3社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左	(1) 連結子会社 3社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 3社	同 左	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 3社
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 同 左	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 同 左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左

	平成21年度中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：3年～50年 その他：2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③ リース資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>また主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：3年～50年 その他：2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③ リース資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,515百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,665百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,685百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同 左	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理	(7) 退職給付引当金の計上基準 同 左	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同 左	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同 左

	平成21年度中間期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	平成21年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(10) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。	(10) 利息返還損失引当金の計上基準 同 左	(10) 利息返還損失引当金の計上基準 同 左
	(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。	(11) 偶発損失引当金の計上基準 同 左	(11) 偶発損失引当金の計上基準 同 左
	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
	(13) リース取引の処理方法 当行並びに連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(13) リース取引の処理方法 同 左	(13) リース取引の処理方法 同 左
	———	(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が3ヵ月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。	———
	(15) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(15) 消費税等の会計処理 同 左	(15) 消費税等の会計処理 同 左
5. (中間) 連結 キャッシュ・ フロー計算書 における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が3ヵ月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。	———	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が3ヵ月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

平成21年度中間期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	平成21年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は1百万円、税金等調整前中間純利益は39百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49百万円であります。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は8百万円増加、繰延税金資産は3百万円減少、貸倒引当金は11百万円減少、その他有価証券評価差額金は5百万円増加しております。また、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ11百万円減少しております。</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

平成21年度中間期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。</p>

【 注記事項 】

(中間連結貸借対照表関係)

平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期末 (平成22年9月30日)	平成21年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,662百万円、延滞債権額は17,619百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は222百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,505百万円であります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会</p>	<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,143百万円、延滞債権額は19,771百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 同 左</p> <p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は144百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,059百万円であります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会</p>	<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,200百万円、延滞債権額は19,238百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は71百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は120百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,631百万円であります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会</p>

平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期末 (平成22年9月30日)	平成21年度末 (平成22年3月31日)
<p>業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,287百万円であります。</p> <p>※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。 為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券11,363百万円及び預け金10百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は140百万円であります。</p> <p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,179百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが30,960百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、</p>	<p>業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,132百万円であります。</p> <p>※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。 為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保、裁判供託金あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券9,307百万円及び預け金10百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は119百万円あります。</p> <p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、35,548百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが29,360百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、</p>	<p>業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,811百万円であります。</p> <p>※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。 為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保、裁判供託金あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券9,253百万円及び預け金10百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は121百万円あります。</p> <p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,451百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが29,556百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、</p>

平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期末 (平成22年9月30日)	平成21年度末 (平成22年3月31日)
<p>これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,912百万円</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 4,088百万円</p> <p>※10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は990百万円であります。</p>	<p>これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,920百万円</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 4,210百万円</p> <p>※10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は890百万円であります。</p>	<p>これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,920百万円</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 4,159百万円</p> <p>※10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は940百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

平成21年度中間期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	平成21年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,538百万円及び貸出金償却77百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 当中間会計期間において、店舗移転廃止計画に基づく当行の営業用店舗及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="167 667 550 795"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県内</td> <td>営業用店舗 3カ所</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	福井県内	営業用店舗 3カ所	土地及び 建物等	33	合計			33	<p>※1. その他経常費用には、株式等償却79百万円を含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2. 当連結会計年度において、店舗移転廃止計画に基づく当行の営業用店舗及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により投資額の回収が見込めなくなった当行の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額156百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1016 667 1399 884"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県内</td> <td>営業用店舗 13カ所</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保証金</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>福井県内</td> <td>遊休資産 1カ所</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	福井県内	営業用店舗 13カ所	土地及び 建物等	134			保証金	16	福井県内	遊休資産 1カ所	土地	5	合計			156
場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																															
福井県内	営業用店舗 3カ所	土地及び 建物等	33																															
合計			33																															
場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																															
福井県内	営業用店舗 13カ所	土地及び 建物等	134																															
		保証金	16																															
福井県内	遊休資産 1カ所	土地	5																															
合計			156																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

	平成20年度末 株式数	平成21年度中間期 増加株式数	平成21年度中間期 減少株式数	平成21年度中間 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合計	37,800	—	—	37,800	
自己株式					
普通株式	453	2	—	456	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	453	2	—	456	

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 平成21年度中間期中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	0	0.05	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が平成21年度中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が平成21年度中間期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	A種優先株式	57	利益剰余金	9.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

II 平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

	平成21年度末 株式数	平成22年度中間期 増加株式数	平成22年度中間期 減少株式数	平成22年度中間 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合計	37,800	—	—	37,800	
自己株式					
普通株式	456	—	—	456	
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	456	—	—	456	

2. 配当に関する事項

(1) 平成22年度中間期中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	57	9.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が平成22年度中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が平成22年度中間期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	78	利益剰余金	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月13日
平成22年11月12日 取締役会	A種優先株式	57	利益剰余金	9.50	平成22年9月30日	平成22年12月13日

Ⅲ 平成21年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	平成20年度末 株式数	平成21年度 増加株式数	平成21年度 減少株式数	平成21年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合計	37,800	—	—	37,800	
自己株式					
普通株式	453	2	—	456	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	453	2	—	456	

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 平成21年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	0	0.05	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	A種優先株式	57	9.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が平成21年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が平成21年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	57	利益剰余金	9.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成21年度中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年9月30日現在	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在
現金預け金勘定 19,379	現金預け金勘定 19,774	現金預け金勘定 21,957
預入期間が3ヵ月超の 定期預け金 <u>△ 30</u>	預入期間が3ヵ月超の 定期預け金 <u>△ 30</u>	預入期間が3ヵ月超 の定期預け金 <u>△ 30</u>
現金及び現金同等物 <u>19,349</u>	現金及び現金同等物 <u>19,744</u>	現金及び現金同等物 <u>21,927</u>

(リース取引関係)

平成21年度中間期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	平成21年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、器具及び備品であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同 左</p> <p>(イ)無形固定資産 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同 左</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同 左</p> <p>(イ)無形固定資産 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																																																																																										
<p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>360百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>807百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,168百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>238百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>535百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>774百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>一百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>271百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>393百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>256百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>430百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 一百万円</p>	有形固定資産	360百万円	無形固定資産	807百万円	合計	1,168百万円	有形固定資産	238百万円	無形固定資産	535百万円	合計	774百万円	有形固定資産	一百万円	無形固定資産	一百万円	合計	一百万円	有形固定資産	122百万円	無形固定資産	271百万円	合計	393百万円	1年内	173百万円	1年超	256百万円	合計	430百万円	<p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>250百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>473百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>723百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>177百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>312百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>490百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>一百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>233百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>129百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>256百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 一百万円</p>	有形固定資産	250百万円	無形固定資産	473百万円	合計	723百万円	有形固定資産	177百万円	無形固定資産	312百万円	合計	490百万円	有形固定資産	一百万円	無形固定資産	一百万円	合計	一百万円	有形固定資産	72百万円	無形固定資産	160百万円	合計	233百万円	1年内	129百万円	1年超	127百万円	合計	256百万円	<p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>369百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>591百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>961百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>273百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>384百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>658百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>一百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>207百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>303百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>188百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>330百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定年度末残高 一百万円</p>	有形固定資産	369百万円	無形固定資産	591百万円	合計	961百万円	有形固定資産	273百万円	無形固定資産	384百万円	合計	658百万円	有形固定資産	一百万円	無形固定資産	一百万円	合計	一百万円	有形固定資産	96百万円	無形固定資産	207百万円	合計	303百万円	1年内	142百万円	1年超	188百万円	合計	330百万円
有形固定資産	360百万円																																																																																											
無形固定資産	807百万円																																																																																											
合計	1,168百万円																																																																																											
有形固定資産	238百万円																																																																																											
無形固定資産	535百万円																																																																																											
合計	774百万円																																																																																											
有形固定資産	一百万円																																																																																											
無形固定資産	一百万円																																																																																											
合計	一百万円																																																																																											
有形固定資産	122百万円																																																																																											
無形固定資産	271百万円																																																																																											
合計	393百万円																																																																																											
1年内	173百万円																																																																																											
1年超	256百万円																																																																																											
合計	430百万円																																																																																											
有形固定資産	250百万円																																																																																											
無形固定資産	473百万円																																																																																											
合計	723百万円																																																																																											
有形固定資産	177百万円																																																																																											
無形固定資産	312百万円																																																																																											
合計	490百万円																																																																																											
有形固定資産	一百万円																																																																																											
無形固定資産	一百万円																																																																																											
合計	一百万円																																																																																											
有形固定資産	72百万円																																																																																											
無形固定資産	160百万円																																																																																											
合計	233百万円																																																																																											
1年内	129百万円																																																																																											
1年超	127百万円																																																																																											
合計	256百万円																																																																																											
有形固定資産	369百万円																																																																																											
無形固定資産	591百万円																																																																																											
合計	961百万円																																																																																											
有形固定資産	273百万円																																																																																											
無形固定資産	384百万円																																																																																											
合計	658百万円																																																																																											
有形固定資産	一百万円																																																																																											
無形固定資産	一百万円																																																																																											
合計	一百万円																																																																																											
有形固定資産	96百万円																																																																																											
無形固定資産	207百万円																																																																																											
合計	303百万円																																																																																											
1年内	142百万円																																																																																											
1年超	188百万円																																																																																											
合計	330百万円																																																																																											

平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 133百万円 リース資産減損勘定の取崩額 一百万円 減価償却費相当額 111百万円 支払利息相当額 11百万円 減損損失 一百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 81百万円 リース資産減損勘定の取崩額 一百万円 減価償却費相当額 69百万円 支払利息相当額 6百万円 減損損失 一百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 	<ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 241百万円 リース資産減損勘定取崩額 一百万円 減価償却費相当額 202百万円 支払利息相当額 20百万円 減損損失 一百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。	2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。	2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。

(金融商品関係)

I 平成22年度中間期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。ただし、コールローン、金銭の信託、外国為替、その他資産、その他負債については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	19,774	19,774	—
(2) 有価証券 その他有価証券	84,569	84,569	—
(3) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	319,719 △6,446		
	313,273	319,459	6,186
資産計	417,616	423,803	6,186
(1) 預金	409,226	409,776	550
負債計	409,226	409,776	550
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されていない もの	11	11	—
ヘッジ会計が適用されているも の	—	—	—
デリバティブ取引計	11	11	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のあ
る預け金については、預入期間が短期（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価
としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表さ
れている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、当該私募債の発行者の信用リスクを考慮し、合理的に算定された価額をもって時価とし中間連結貸
借対照表に計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なってい
ない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金
の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク等のリスクを将来キャッシュ・フローに反映させて時価を算定
しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を
時価としております。約定期間が長期にわたる貸出金においては、期限前償還リスクは考慮しておりません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒
見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額
に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見
込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、預金の種類及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期のものにおける期限前解約率は考慮しておりません。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（先物為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	520
② 私募債(*2)	220
③ 出資金(*3)	3,000
合 計	3,740

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 私募債のうち、将来のキャッシュ・フローが見込めなくなったものについては、合理的に時価を算定することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*3) 出資金のうち、市場価格がなく、将来のキャッシュ・フローが約定されていないものは、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

II 平成21年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出・有価証券投資等の銀行業務を中心とした金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、主として一般顧客からの預金によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、内在するリスク量を把握・検討のうえ適正な水準にコントロールするために、当行では、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を行っております。

当行の連結子会社の中に、クレジットカード業務及び信用保証業務を行う子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当行が保有する有価証券は、主として株式、債券、投資信託及び出資金等であり、純投資目的及び政策保有目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債で主なものは、一般顧客からの預金であり、金利の変動リスクや予期せぬ資金流出がもたらす資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、有価証券関連取引では債券先物取引、債券オプション取引及び株価指数先物取引、通貨関連取引では先物為替予約取引であり、これらは信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の貸出業務に関する諸規程及び信用管理規程等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備しております。これらの与信管理は各営業店のほか審査部により行われ、信用リスクに関する事項を審議する機関として審査会を設置しており、定期的に経営会議に報告しております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

1. 金利リスクの管理

当行は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規程及び要領において、リスク管理手法や手続等を詳細に明記しており、経営会議において決定されたALMに関する方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析、シミュレーション分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会及び経営会議に報告しております。

2. 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに対して、外貨建資産及び負債の運用・調達に係る為替の持ち高をスクウェアとし、為替変動リスクの回避に努めております。

3. 価格変動リスクの管理

当行の保有する有価証券の価格変動リスクについては、市場リスク管理方針に基づき行われております。このうち、証券国際部では、投資判断、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。

また、当行で保有している株式の多くは、営業上及び資本政策上で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等のモニタリングを行い、定期的にALM委員会及び経営会議に報告しております。

4. デリバティブ取引

当行の取引の管理は、証券国際部において、取引権限、取組限度額等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制の下に取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検討しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、証券国際部において、適時に当行全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などを行い、またALMによって管理部署の管理手法等のモニタリングを行い、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。ただし、コールローン、金銭の信託、外国為替、その他資産、その他負債については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	21,957	21,957	—
(2) 有価証券 その他有価証券	84,118	84,118	—
(3) 貸出金 貸倒引当金（*1）	325,126 △7,669		
	317,456	322,592	5,135
資産計	423,532	428,668	5,135
(1) 預金	412,454	413,104	650
負債計	412,454	413,104	650
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(1)	(1)	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、当該私募債の発行者の信用リスクを考慮し、合理的に算定された価額をもって時価とし連結貸借対照表に計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク等のリスクを将来キャッシュ・フローに反映させて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期にわたる貸出金においては、期限前償還リスクは考慮しておりません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、預金の種類及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期のものにおける期限前解約率は考慮しておりません。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（先物為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	520
② 出資金(*2)	1,000
合計	1,520

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 出資金のうち、市場価格がなく、将来のキャッシュ・フローが約定されていないものは、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	15,920	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	15,187	13,768	18,485	12,354	18,285	3,100
うち国債	5,000	2,000	4,000	6,800	9,800	2,600
地方債	360	862	658	1,938	2,432	—
社債	7,260	7,706	9,190	2,170	5,607	—
貸出金(*)	63,507	55,187	42,729	30,949	30,460	52,420
合計	94,614	68,956	61,215	43,303	48,746	55,520

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない20,439百万円、期間の定めのないもの29,431百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	352,123	51,606	6,552	26	40	91
合計	352,123	51,606	6,552	26	40	91

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

また、期間の定めのないもの2,012百万円（要求払預金を除く。）は含めておりません。

(1株当たり情報)

		平成 21 年度中間期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	平成 22 年度中間期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)	平成 21 年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	円	421.32	371.01	343.05
1株当たり中間(当期)純利益金額 (△は1株当たり中間(当期)純損失金額)	円	△ 18.73	29.07	△ 106.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	—	19.82	—

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成 21 年度中間期末 (平成 21 年 9 月 30 日)	平成 22 年度中間期末 (平成 22 年 9 月 30 日)	平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額				
純資産の部の合計額	百万円	19,264	17,686	16,810
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,058	6,057	6,058
うち優先株式の払込金額	百万円	6,000	6,000	6,000
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	—	—	57
うち中間優先配当額	百万円	57	57	—
うち少数株主持分	百万円	1	—	1
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	13,205	11,629	10,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	31,343	31,343	31,343

		平成 21 年度中間期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	平成 22 年度中間期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)	平成 21 年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益金額				
中間純利益 (△は中間(当期)純損失)	百万円	△ 530	968	△ 3,220
普通株主に帰属しない金額	百万円	57	57	114
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	—	—	57
うち中間優先配当額	百万円	57	57	57
普通株式に係る中間(当期)純利益 (△は普通株式に係る中間(当期)純損失)	百万円	△ 587	911	△ 3,334
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	31,344	31,343	31,344
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益調整額	百万円	—	—	—
普通株式増加数	千株	—	17,490	—
うち優先株式	千株	—	17,490	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		A種優先株式 (発行済株式数 6 百万株、引受先 株式会社整理回収機構)	—	A種優先株式 (発行済株式数 6 百万株、引受先 株式会社整理回収機構)

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成21年度中間期及び平成21年度は中間(当期)純損失であり記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

単体情報

■ 中間財務諸表

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期末 (平成22年9月30日)	平成21年度の要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	19,379	19,774	21,956
コールローン	473	435	400
金銭の信託	—	475	500
有価証券	90,912	88,698	86,028
貸出金	333,495	318,994	324,303
外国為替	511	505	438
その他資産	1,473	2,900	1,406
有形固定資産	5,598	5,338	5,456
無形固定資産	280	458	336
繰延税金資産	1,722	953	1,097
支払承諾見返	2,367	2,171	2,263
貸倒引当金	△ 9,028	△6,345	△ 7,540
資産の部合計	447,187	434,361	436,646
負債の部			
預金	421,137	410,186	413,414
外国為替	—	—	1
その他負債	2,499	2,353	2,298
未払法人税等	32	22	49
リース債務	218	243	217
資産除去債務	—	49	—
その他の負債	2,248	2,037	2,031
賞与引当金	250	250	200
退職給付引当金	1,080	1,033	1,066
役員退職慰労引当金	224	242	232
睡眠預金払戻損失引当金	47	51	47
偶発損失引当金	92	173	128
再評価に係る繰延税金負債	794	763	763
支払承諾	2,367	2,171	2,263
負債の部合計	428,494	417,225	420,416
純資産の部			
資本金	7,300	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256	6,256
利益剰余金	3,884	2,115	1,174
利益準備金	875	11	886
その他利益剰余金	3,009	2,103	288
別途積立金	3,000	—	3,000
繰越利益剰余金	9	2,103	△ 2,711
自己株式	△ 204	△204	△ 204
株主資本合計	17,236	15,467	14,527
その他有価証券評価差額金	530	789	824
土地再評価差額金	924	878	878
評価・換算差額等合計	1,455	1,668	1,703
純資産の部合計	18,692	17,135	16,230
負債及び純資産の部合計	447,187	434,361	436,646

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	平成22年度中間期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	平成21年度の要約損益計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
経常収益	6,024	5,489	10,937
資金運用収益	4,483	4,203	8,634
(うち貸出金利息)	3,927	3,568	7,638
(うち有価証券利息配当金)	541	625	961
役務取引等収益	577	600	1,118
その他業務収益	365	612	531
その他経常収益	598	72	652
経常費用	6,367	4,685	13,347
資金調達費用	625	401	1,151
(うち預金利息)	620	396	1,140
役務取引等費用	449	422	878
その他業務費用	181	470	200
営業経費	3,305	3,159	6,481
その他経常費用	1,806	230	4,636
経常利益又は経常損失(△)	△343	803	△2,410
特別利益	0	181	6
貸倒引当金戻入益	—	181	—
償却債権取立益	0	0	0
その他の特別利益	—	—	6
特別損失	35	39	161
固定資産処分損	1	1	4
減損損失	33	—	156
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	—	37	—
その他の特別損失	0	0	0
税引前中間純利益又は税引 前中間純損失(△)	△379	945	△2,565
法人税、住民税及び事業税	10	8	20
法人税等調整額	240	△60	743
法人税等合計	251	△52	763
中間純利益又は中間純損失 (△)	△630	997	△3,328

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	平成21年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	7,300	7,300	7,300
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	7,300	7,300	7,300
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	6,256	6,256	6,256
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	6,256	6,256	6,256
資本剰余金合計			
前期末残高	6,256	6,256	6,256
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	6,256	6,256	6,256
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	874	886	874
当中間期変動額			
剰余金の配当	0	11	11
利益準備金の取崩	—	△886	—
当中間期変動額合計	0	△875	11
当中間期末残高	875	11	886
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	5,309	3,000	5,309
当中間期変動額			
別途積立金の取崩	△2,309	△3,000	△2,309
当中間期変動額合計	△2,309	△3,000	△2,309
当中間期末残高	3,000	—	3,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	△1,673	△2,711	△1,673
当中間期変動額			
剰余金の配当	△0	△68	△68
利益準備金の取崩	—	886	—
別途積立金の取崩	2,309	3,000	2,309
中間純利益又は中間純損失(△)	△630	997	△3,328
土地再評価差額金の取崩	4	—	50
当中間期変動額合計	1,683	4,815	△1,037
当中間期末残高	9	2,103	△2,711
利益剰余金合計			
前期末残高	4,510	1,174	4,510
当中間期変動額			
剰余金の配当	△0	△57	△57
利益準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△630	997	△3,328
土地再評価差額金の取崩	4	—	50
当中間期変動額合計	△626	940	△3,335
当中間期末残高	3,884	2,115	1,174
自己株式			
前期末残高	△203	△204	△203
当中間期変動額			
自己株式の取得	△0	—	△0
当中間期変動額合計	△0	—	△0
当中間期末残高	△204	△204	△204

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	平成21年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計			
前期末残高	17,863	14,527	17,863
当中間期変動額			
剰余金の配当	△0	△57	△57
利益準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△630	997	△3,328
自己株式の取得	△0	—	△0
土地再評価差額金の取崩	4	—	50
当中間期変動額合計	△627	940	△3,336
当中間期末残高	17,236	15,467	14,527
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△1,363	824	△1,363
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,894	△35	2,188
当中間期変動額合計	1,894	△35	2,188
当中間期末残高	530	789	824
土地再評価差額金			
前期末残高	928	878	928
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4	—	△50
当中間期変動額合計	△4	—	△50
当中間期末残高	924	878	878
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△434	1,703	△434
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,890	△35	2,137
当中間期変動額合計	1,890	△35	2,137
当中間期末残高	1,455	1,668	1,703
純資産合計			
前期末残高	17,429	16,230	17,429
当中間期変動額			
剰余金の配当	△0	△57	△57
利益準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△630	997	△3,328
自己株式の取得	△0	—	△0
土地再評価差額金の取崩	4	—	50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,890	△35	2,137
当中間期変動額合計	1,263	905	△1,198
当中間期末残高	18,692	17,135	16,230

【 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 】

	平成21年度中間期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	平成21年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 同 左	(2) 同 左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：3年～50年 その他：2年～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：3年～50年 その他：2年～20年

	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(3) リース資産 同 左	(3) リース資産 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去

	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,515百万円であります。</p>	<p>の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,665百万円であります。</p>	<p>の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,685百万円であります。</p>
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度末から『「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 同 左	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 同 左
	(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。	(6) 偶発損失引当金 同 左	(6) 偶発損失引当金 同 左
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。	同 左	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

平成21年度中間期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	平成21年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は 1 百万円、税引前中間純利益は 39 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 49 百万円であります。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号平成 20 年 3 月 10 日) を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は 8 百万円増加、繰延税金資産は 3 百万円減少、貸倒引当金は 10 百万円減少、その他有価証券評価差額金は 5 百万円増加しております。また、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ 10 百万円減少しております。</p> <p>—————</p>

【 注記事項 】

(中間貸借対照表関係)

平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期末 (平成22年9月30日)	平成21年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 関係会社の株式総額 389百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,606百万円、延滞債権額は17,244百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は222百万円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,073百万円です。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式総額 389百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,080百万円、延滞債権額は19,381百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 同 左</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は144百万円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,606百万円です。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式総額 389百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,145百万円、延滞債権額は18,778百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は71百万円です。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は120百万円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,116百万円です。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期末 (平成22年9月30日)	平成21年度末 (平成22年3月31日)
<p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,287百万円であります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券11,363百万円及び預け金10百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は140百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、35,426百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが30,960百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,132百万円であります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保、裁判供託金あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券9,307百万円及び預け金10百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は118百万円あります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,381百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが29,360百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,811百万円であります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保、裁判供託金あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券9,253百万円及び預け金10百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は121百万円あります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,766百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが29,556百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期末 (平成22年9月30日)	平成21年度末 (平成22年3月31日)
<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,912百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 4,083百万円</p> <p>※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は990百万円であります。</p>	<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,920百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 4,208百万円</p> <p>※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は890百万円であります。</p>	<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,920百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 4,157百万円</p> <p>※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は940百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

平成21年度中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 122百万円 無形固定資産 29百万円</p> <p>※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,576百万円、貸出金償却75百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 当中間会計期間において、店舗移転廃止計画に基づく当行の営業用店舗及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="159 801 550 952"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">福井県内</td> <td rowspan="2">営業用店舗 3カ所</td> <td>土地及び</td> <td rowspan="2">33</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	福井県内	営業用店舗 3カ所	土地及び	33	建物等	合計			33	<p>※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 134百万円 無形固定資産 51百万円</p> <p>※2. その他経常費用には、株式等償却79百万円を含んでおります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>※3. 当事業年度において、店舗移転廃止計画に基づく営業用店舗及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額156百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1013 801 1401 1041"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">福井県内</td> <td rowspan="2">営業用店舗 13カ所</td> <td>土地及び</td> <td rowspan="2">134</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福井県内</td> <td rowspan="2">遊休資産 1カ所</td> <td>保証金</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	福井県内	営業用店舗 13カ所	土地及び	134	建物等	福井県内	遊休資産 1カ所	保証金	16	土地	5	合計			156
場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																															
福井県内	営業用店舗 3カ所	土地及び	33																															
		建物等																																
合計			33																															
場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																															
福井県内	営業用店舗 13カ所	土地及び	134																															
		建物等																																
福井県内	遊休資産 1カ所	保証金	16																															
		土地	5																															
合計			156																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

I 平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	平成20年度末 株式数	平成21年度中間期 増加株式数	平成21年度中間期 減少株式数	平成21年度中間期 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	453	2	—	456	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	453	2	—	456	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

II 平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	平成21年度末 株式数	平成22年度中間期 増加株式数	平成22年度中間期 減少株式数	平成22年度中間期 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	456	—	—	456	
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	456	—	—	456	

III 平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	平成20年度末 株式数	平成21年度 増加株式数	平成21年度 減少株式数	平成21年度 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	453	2	—	456	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	453	2	—	456	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

平成21年度中間期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	平成21年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、器具備品であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同 左</p> <p>(イ)無形固定資産 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同 左</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同 左</p> <p>(イ)無形固定資産 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																																																																																																																		
<p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>354百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>802百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,156百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>234百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>533百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>768百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>中間会計期間末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>268百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>388百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>252百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>424百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 －百万円</p>	取得価額相当額		有形固定資産	354百万円	無形固定資産	802百万円	合計	1,156百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	234百万円	無形固定資産	533百万円	合計	768百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	－百万円	無形固定資産	－百万円	合計	－百万円	中間会計期間末残高相当額		有形固定資産	119百万円	無形固定資産	268百万円	合計	388百万円	1年内	171百万円	1年超	252百万円	合計	424百万円	<p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>239百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>473百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>712百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>312百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>482百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>中間会計期間末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>230百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>252百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 －百万円</p>	取得価額相当額		有形固定資産	239百万円	無形固定資産	473百万円	合計	712百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	169百万円	無形固定資産	312百万円	合計	482百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	－百万円	無形固定資産	－百万円	合計	－百万円	中間会計期間末残高相当額		有形固定資産	69百万円	無形固定資産	160百万円	合計	230百万円	1年内	126百万円	1年超	125百万円	合計	252百万円	<p>(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>591百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>950百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>266百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>384百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>651百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>207百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>299百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>185百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>325百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 －百万円</p>	取得価額相当額		有形固定資産	358百万円	無形固定資産	591百万円	合計	950百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	266百万円	無形固定資産	384百万円	合計	651百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	－百万円	無形固定資産	－百万円	合計	－百万円	期末残高相当額		有形固定資産	92百万円	無形固定資産	207百万円	合計	299百万円	1年内	140百万円	1年超	185百万円	合計	325百万円
取得価額相当額																																																																																																																				
有形固定資産	354百万円																																																																																																																			
無形固定資産	802百万円																																																																																																																			
合計	1,156百万円																																																																																																																			
減価償却累計額相当額																																																																																																																				
有形固定資産	234百万円																																																																																																																			
無形固定資産	533百万円																																																																																																																			
合計	768百万円																																																																																																																			
減損損失累計額相当額																																																																																																																				
有形固定資産	－百万円																																																																																																																			
無形固定資産	－百万円																																																																																																																			
合計	－百万円																																																																																																																			
中間会計期間末残高相当額																																																																																																																				
有形固定資産	119百万円																																																																																																																			
無形固定資産	268百万円																																																																																																																			
合計	388百万円																																																																																																																			
1年内	171百万円																																																																																																																			
1年超	252百万円																																																																																																																			
合計	424百万円																																																																																																																			
取得価額相当額																																																																																																																				
有形固定資産	239百万円																																																																																																																			
無形固定資産	473百万円																																																																																																																			
合計	712百万円																																																																																																																			
減価償却累計額相当額																																																																																																																				
有形固定資産	169百万円																																																																																																																			
無形固定資産	312百万円																																																																																																																			
合計	482百万円																																																																																																																			
減損損失累計額相当額																																																																																																																				
有形固定資産	－百万円																																																																																																																			
無形固定資産	－百万円																																																																																																																			
合計	－百万円																																																																																																																			
中間会計期間末残高相当額																																																																																																																				
有形固定資産	69百万円																																																																																																																			
無形固定資産	160百万円																																																																																																																			
合計	230百万円																																																																																																																			
1年内	126百万円																																																																																																																			
1年超	125百万円																																																																																																																			
合計	252百万円																																																																																																																			
取得価額相当額																																																																																																																				
有形固定資産	358百万円																																																																																																																			
無形固定資産	591百万円																																																																																																																			
合計	950百万円																																																																																																																			
減価償却累計額相当額																																																																																																																				
有形固定資産	266百万円																																																																																																																			
無形固定資産	384百万円																																																																																																																			
合計	651百万円																																																																																																																			
減損損失累計額相当額																																																																																																																				
有形固定資産	－百万円																																																																																																																			
無形固定資産	－百万円																																																																																																																			
合計	－百万円																																																																																																																			
期末残高相当額																																																																																																																				
有形固定資産	92百万円																																																																																																																			
無形固定資産	207百万円																																																																																																																			
合計	299百万円																																																																																																																			
1年内	140百万円																																																																																																																			
1年超	185百万円																																																																																																																			
合計	325百万円																																																																																																																			

平成21年度中間期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	平成21年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 131百万円 リース資産減損勘定の取崩額 一百万円 減価償却費相当額 110百万円 支払利息相当額 11百万円 減損損失 一百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 79百万円 リース資産減損勘定の取崩額 一百万円 減価償却費相当額 68百万円 支払利息相当額 6百万円 減損損失 一百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 	<ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 238百万円 リース資産減損勘定の取崩額 一百万円 減価償却費相当額 200百万円 支払利息相当額 19百万円 減損損失 一百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左
2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。	2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。	2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。

(有価証券関係)

I 平成21年度中間期末(平成21年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

II 平成22年度中間期末(平成22年9月30日現在)
子会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	389
合計	389

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

III 平成21年度末(平成22年3月31日現在)
子会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	389
合計	389

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

業務および財産の状況

損益状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円・%)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国内業務部門粗利益	4,101 [1.89]	3,985 [1.90]
資金運用収支	3,778	3,749
役務取引等収支	123	172
その他業務収支	199	63
国際業務部門粗利益	67 [1.27]	136 [3.51]
資金運用収支	79	53
役務取引等収支	3	4
その他業務収支	△15	78
業務粗利益	4,169 [1.88]	4,121 [1.93]

(注)1. [] は業務粗利益率を示しております。業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円・%)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	440,833(9,947)	4,423(20)	2.00	423,882(7,128)	4,160(9)	1.95
うち貸出金	334,153	3,927	2.34	314,005	3,568	2.26
資金調達勘定	424,110	624	0.29	410,100	401	0.19
うち預金	423,365	619	0.29	410,083	396	0.19
国際業務部門						
資金運用勘定	10,593	80	1.51	7,743	53	1.37
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	10,623(9,947)	20(20)	0.39	7,741(7,128)	9(9)	0.24
うち預金	675	0	0.18	612	0	0.04

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. ()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

資金利ざや

(単位:%)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
資金運用利回り		
国内業務部門	2.00	1.95
国際業務部門	1.51	1.37
合計	2.02	1.97
資金調達原価		
国内業務部門	1.82	1.71
国際業務部門	0.70	0.68
合計	1.83	1.71
総資金利ざや		
国内業務部門	0.18	0.24
国際業務部門	0.80	0.69
合計	0.19	0.26

受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	△68	△91	△159	△166	△96	△263
うち貸出金	5	△141	△135	△228	△130	△358
支払利息	△19	△152	△171	△13	△209	△223
うち預金	△20	△152	△172	△12	△210	△223
国際業務部門						
受取利息	△3	△11	△14	△19	△7	△26
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△0	△5	△6	△3	△7	△11
うち預金	0	△2	△2	△0	△0	△0

利益率

(単位:%)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
総資産経常利益率	△0.15	0.36
資本経常利益率	△3.79	9.60
総資産中間純利益率	△0.28	0.45
資本中間純利益率	△6.95	11.92

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)残高} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

預金業務

預金・譲渡性預金残高

1. 期末残高

(単位:百万円・%)

		平成21年度中間期		平成22年度中間期		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	122,163	29.01	121,968	29.73
		うち有利息預金	93,916	22.30	105,869	25.81
		定期性預金	295,767	70.23	285,528	69.61
		うち固定自由金利定期預金	286,633	68.06	276,682	67.45
		うち変動自由金利定期預金	47	0.01	43	0.01
		その他	2,487	0.59	2,133	0.52
		計	420,418	99.83	409,629	99.86
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	420,418	99.83	409,629	99.86	
国際業務部門	預金	流動性預金	237	0.06	219	0.06
		うち有利息預金	237	0.06	219	0.06
		定期性預金	481	0.11	337	0.08
		その他	—	—	—	—
		計	718	0.17	556	0.14
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	718	0.17	556	0.14	
	総合計	421,137	100.00	410,186	100.00	

2. 平均残高

(単位:百万円・%)

		平成21年度中間期		平成22年度中間期		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	123,160	29.04	118,638	28.89
		うち有利息預金	96,239	22.70	93,547	22.77
		定期性預金	298,779	70.46	290,165	70.65
		うち固定自由金利定期預金	289,225	68.21	281,460	68.53
		うち変動自由金利定期預金	50	0.01	44	0.01
		その他	1,425	0.34	1,280	0.31
		計	423,365	99.84	410,083	99.85
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	423,365	99.84	410,083	99.85	
国際業務部門	預金	流動性預金	166	0.04	235	0.06
		うち有利息預金	166	0.04	235	0.06
		定期性預金	508	0.12	376	0.09
		その他	—	—	—	—
		計	675	0.16	612	0.15
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	675	0.16	612	0.15	
	総合計	424,041	100.00	410,695	100.00	

(注)1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
定期預金	3ヵ月未満	72,674	63,100
	3ヵ月以上6ヵ月未満	50,013	46,738
	6ヵ月以上1年未満	114,542	118,206
	1年以上2年未満	30,433	20,847
	2年以上3年未満	11,464	17,957
	3年以上	7,888	10,105
	計	287,016	276,954
うち固定 自由金利 定期預金	3ヵ月未満	72,654	63,086
	3ヵ月以上6ヵ月未満	50,011	46,738
	6ヵ月以上1年未満	114,540	118,206
	1年以上2年未満	30,433	20,810
	2年以上3年未満	11,426	17,951
	3年以上	7,886	10,105
	計	286,954	276,896
うち変動 自由金利 定期預金	3ヵ月未満	5	—
	3ヵ月以上6ヵ月未満	1	—
	6ヵ月以上1年未満	1	0
	1年以上2年未満	—	37
	2年以上3年未満	37	6
	3年以上	1	—
	計	47	43

(注) 上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金業務

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

		平成21年度中間期		平成22年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	28,508	27,398	26,314	25,007
	証書貸付	267,366	272,284	254,474	256,026
	当座貸越	29,331	26,250	30,072	24,973
	割引手形	8,287	8,220	8,132	7,998
	計	333,495	334,153	318,994	314,005
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計	333,495	334,153	318,994	314,005	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	貸出金	貸出金		貸出金	貸出金	
		うち変動金利	うち固定金利		うち変動金利	うち固定金利
1年以下	44,661			41,532		
1年超3年以下	28,707	10,819	17,887	28,319	10,473	17,846
3年超5年以下	34,461	15,469	18,992	33,242	14,430	18,811
5年超7年以下	35,625	13,143	22,482	34,827	12,392	22,435
7年超	160,708	52,990	107,717	151,000	46,621	104,379
期間の定めのないもの	29,331	2,305	27,026	30,072	2,106	27,965
計	333,495			318,994		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額

(単位:百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	495	—	81	—
債権	3,208	880	2,823	746
商品	—	—	—	—
不動産	40,158	1,105	37,904	1,046
その他	—	—	—	—
計	43,861	1,986	40,810	1,792
保証	150,631	18	143,182	14
信用	139,001	363	135,002	364
合計	333,495	2,367	318,994	2,171
(うち劣後特約付貸出金)	(—)		(—)	

使途別の貸出金残高

(単位:百万円・%)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
		構成比		構成比
設備資金	167,602	50.26	159,916	50.13
運転資金	165,893	49.74	159,077	49.87
合計	333,495	100.00	318,994	100.00

業種別貸出状況

(単位:百万円・%)

業種別	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内業務部門	333,495	100.00	318,994	100.00
製造業	36,100	10.83	34,916	10.95
農業, 林業	361	0.11	354	0.11
漁業	9	0.00	9	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	207	0.06	119	0.04
建設業	29,039	8.71	27,730	8.69
電気・ガス・熱供給・水道業	1,228	0.37	1,079	0.34
情報通信業	1,992	0.60	2,010	0.63
運輸業, 郵便業	7,192	2.16	7,262	2.28
卸売業, 小売業	41,401	12.41	41,648	13.06
金融業, 保険業	12,470	3.74	10,366	3.25
不動産業, 物品賃貸業	38,033	11.40	35,540	11.14
各種サービス業	29,056	8.71	24,853	7.79
地方公共団体	30,602	9.18	33,370	10.46
その他	105,798	31.72	99,731	31.26
国際業務部門	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	333,495	—	318,994	—

(注)「国内業務部門」とは、当行の円建取引であります。

中小企業等に対する貸出金

			平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期
中小企業等貸出金残高	①	百万円	274,036	260,275
総貸出金残高	②	百万円	333,495	318,994
中小企業等貸出金比率	①/②	%	82.17	81.59
中小企業等貸出先件数	③	件	26,129	24,751
総貸出先件数	④	件	26,213	24,835
中小企業等貸出先件数比率	③/④	%	99.67	99.66

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等です。

特定海外債権残高

該当ありません。

預貸率

(単位:%)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
期末預貸率	国内業務部門	79.32	76.65
	国際業務部門	—	—
	計	79.18	76.54
期中平均預貸率	国内業務部門	78.92	75.35
	国際業務部門	—	—
	計	78.80	75.23

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。また、貸出金には金融機関向け貸付金を含んでおります。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		平成21年度 中間期	平成21年度	平成22年度中間期			摘要	
		期末残高	期末残高	当期増加額	当期減少額			期末残高
					目的使用	その他		
貸倒 引当金	一般貸倒引当金	1,590	2,007	1,983	—	※2,007	1,983	※洗替による 取崩額
	個別貸倒引当金	7,437	5,533	4,361	1,014	※4,519	4,361	※洗替による 取崩額
	うち非居住者 向け債権分	—	—	—	—	—	—	

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
貸出金償却額	75	3

証券業務・その他

商品有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	0	0

有価証券の種類別の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券		
					うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	19,922	379	4,467		644	624	—
1年超3年以下	2,565	955	5,242		3,093	3,093	—
3年超5年以下	3,887	1,417	6,970		5,097	3,055	—
5年超7年以下	5,014	1,869	2,860		1,338	479	—
7年超10年以下	11,244	2,484	3,413		184	184	—
10年超	3,128	—	95		705	705	—
期間の定めのないもの	—	—	—	2,378	1,548	—	—
合計	45,764	7,107	23,049	2,378	12,612	8,142	—

(単位:百万円)

	平成22年度中間期						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券		
					うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	9,627	261	4,029		4,769	1,756	—
1年超3年以下	4,006	738	12,499		2,721	2,312	—
3年超5年以下	5,151	460	6,641		2,241	1,608	—
5年超7年以下	5,054	2,031	1,588		869	303	—
7年超10年以下	10,501	1,369	6,128		798	722	—
10年超	2,966	—	102		204	204	—
期間の定めのないもの	—	—	—	1,838	2,094	—	—
合計	37,308	7,107	30,990	1,838	13,699	6,907	—

有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
国内業務部門	国債	39,818	42,404
	地方債	8,305	4,980
	社債	26,059	29,993
	株式	2,067	1,878
	その他の証券	5,333	8,215
計		81,586	87,470
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他の証券	9,591	6,895
	うち外国債券	9,591	6,895
計		9,591	6,895
合計		91,177	94,366

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位:%)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
期末預証率	国内業務部門	19.68	19.96
	国際業務部門	1,132.75	1,240.10
	合計	21.58	21.62
期中平均預証率	国内業務部門	19.27	21.33
	国際業務部門	1,419.78	1,126.36
	合計	21.50	22.97

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

I 平成21年度中間期末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	1,228	1,468	239
債券	74,314	74,931	616
国債	45,628	45,764	136
地方債	7,006	7,107	100
社債	21,679	22,059	379
その他	12,863	12,612	△ 250
うち外国債券	8,184	8,142	△ 41
合計	88,406	89,012	605

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、平成21年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を平成21年度中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成21年度中間期における減損処理額は88百万円(うち社債67百万円、株式20百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

内容	金額(百万円)
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	389
その他有価証券	
社債	990
非上場株式	519

II 平成22年度中間期末

1. 満期保有目的の債券（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	314	198	115
	債券	54,658	53,257	1,401
	国債	26,488	25,985	502
	地方債	4,754	4,558	195
	社債	23,415	22,712	702
	その他	7,202	7,021	180
	外国証券	5,943	5,886	56
	小計	62,175	60,478	1,697
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	615	681	△ 66
	債券	18,281	18,414	△ 132
	国債	10,820	10,936	△ 116
	地方債	105	105	△ 0
	社債	7,355	7,371	△ 16
	その他	3,497	3,834	△ 337
	外国証券	963	999	△ 36
	小計	22,394	22,930	△ 536
合計	84,569	83,408	1,160	

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を平成22年度中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成22年度中間期における減損処理額は株式79百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

Ⅲ 平成21年度末

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	973	693	280
	債券	48,538	47,522	1,016
	国債	22,243	21,941	301
	地方債	4,996	4,886	109
	社債	21,299	20,694	604
	その他	7,489	7,162	326
	外国証券	6,365	6,208	156
	小計	57,002	55,378	1,623
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	513	528	△ 15
	債券	20,551	20,776	△ 225
	国債	8,270	8,430	△ 159
	地方債	1,426	1,431	△ 5
	社債	10,854	10,915	△ 60
	その他	6,051	6,443	△ 392
	外国証券	2,315	2,399	△ 84
	小計	27,116	27,749	△ 632
合計	84,118	83,127	990	

4. 平成21年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当ありません。

5. 平成21年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2,343	461	59
債券	75,427	477	55
国債	55,175	207	50
地方債	5,907	85	2
社債	14,343	185	2
その他	2,443	119	96
外国証券	991	6	27
合計	80,213	1,058	211

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を平成21年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成21年度における減損処理額は99百万円（うち社債49百万円、株式50百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

I 平成21年度中間期末

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成21年 9月30日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成21年 9月30日現在)
該当ありません。

II 平成22年度中間期末

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成22年 9月30日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成22年 9月30日現在)
該当ありません。

III 平成21年度末

1. 運用目的の金銭の信託 (平成22年 3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	平成21年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	500	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成22年 3月31日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成22年 3月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 平成21年度中間期末

○その他有価証券評価差額金 (平成21年9月30日現在)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	605
その他有価証券	605
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	74
その他有価証券評価差額金	530

II 平成22年度中間期末

○その他有価証券評価差額金 (平成22年9月30日現在)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	1,160
その他有価証券	1,160
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	371
その他有価証券評価差額金	789

III 平成21年度末

○その他有価証券評価差額金 (平成22年3月31日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	990
その他有価証券	990
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	166
その他有価証券評価差額金	824

デリバティブ取引

I 平成21年度中間期末

(1) 金利関連取引（平成21年9月30日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成21年9月30日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	530	16	16
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	16	16

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等につされたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものではありません。

(3) 株式関連取引（平成21年9月30日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成21年9月30日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成21年9月30日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成21年9月30日現在）

該当ありません。

II 平成22年度中間期末

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成22年9月30日現在）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	323	—	17	17
	買建	98	—	△ 5	△ 5
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	11	11

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

Ⅲ 平成21年度末

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	274	—	△ 8	△ 8
	買建	178	—	7	7
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 1	△ 1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

リスク管理債権

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月末		平成 22 年 3 月末		平成 22 年 9 月末	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
リスク管理債権合計(A)	20,073	20,505	20,116	20,631	20,606	21,059
破綻先債権額	2,606	2,662	1,145	1,200	1,080	1,143
延滞債権額	17,244	17,619	18,778	19,238	19,381	19,771
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	71	71	—	—
貸出条件緩和債権額	222	222	120	120	144	144
貸出金残高(末残)(B)	333,495	334,236	324,303	325,125	318,994	319,719
貸出金残高比合計(A)÷(B)	6.01%	6.13%	6.20%	6.34%	6.45%	6.58%

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権 (単体)

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末
金融再生法開示債権合計(A)	20,139	20,725	21,473
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,743	6,180	4,190
危険債権	14,173	14,352	17,138
要管理債権	222	191	144
保全額	19,027	19,863	20,457
貸倒引当金	7,475	5,570	4,389
担保保証等	11,552	14,293	16,068
総与信残高(末残)(B)	337,173	327,799	322,347
総与信残高比合計(A)÷(B)	5.97%	6.32%	6.66%
保全率(保全額/開示債権額)	94.47%	95.84%	95.26%

大株主の状況

①普通株式

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,450	4.55
三田村 俊文	1,416	4.45
株式会社クォードコーポレーション	1,400	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	1,399	4.39
三田興産株式会社	1,327	4.17
日本土地建物株式会社	850	2.67
みずほ証券株式会社	704	2.21
明治安田生命保険相互会社	650	2.04
武生土地株式会社	603	1.89
株式会社ホクコン	565	1.77
計	10,366	32.59

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)所有株式は、預金保険機構が当該信託銀行に信託しているものであります。

②A種優先株式

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	6,000	100.00
計	6,000	100.00

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

【定量的な開示事項】

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハマまで又は第31条第1項第2号イからハマまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

1. 自己資本の構成に関する事項

項目		平成21年9月末	平成22年9月末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	7,300	7,300
	資本準備金	6,256	6,256
	利益準備金	875	11
	その他利益剰余金	3,009	2,103
	自己株式(△)	204	204
	社外流出予定額(△)	57	135
	計 (A)	17,179	15,332
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	773	739
	一般貸倒引当金	1,590	1,983
	計	2,364	2,722
	うち自己資本への算入額 (B)	2,039	1,989
控除項目 (C)	—	—	
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	19,219	17,321
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	182,645	180,919
	オフ・バランス取引等項目	2,431	2,737
	信用リスク・アセットの額 (E)	185,077	183,657
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	17,436	16,369
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,394	1,309
	計 (E) + (F) (H)	202,513	200,027
単体自己資本比率(国内基準) = D/H×100		9.49%	8.65%
(参考) Tier 1比率 = A/H×100		8.48%	7.66%

項目		平成21年9月末	平成22年9月末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	7,300	7,300
	資本剰余金	6,256	6,256
	利益剰余金	4,454	2,665
	自己株式(△)	204	204
	社外流出予定額(△)	57	135
	連結子法人等の少数株主持分のれん相当額(△)	1	—
	計 (A)	17,751	15,881
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	773	739
	一般貸倒引当金	1,638	2,037
	計	2,412	2,776
	うち自己資本への算入額 (B)	2,043	1,993
控除項目 (C)	—	—	
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	19,794	17,875
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	182,853	181,111
	オフ・バランス取引等項目	2,455	2,756
	信用リスク・アセットの額 (E)	185,309	183,868
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	17,849	16,827
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,427	1,346
	計 (E) + (F) (H)	203,158	200,695
連結自己資本比率(国内基準) = D/H×100		9.74%	8.90%
(参考) Tier 1比率 = A/H×100		8.73%	7.91%

2. 自己資本の充実度に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

① 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	単体所要自己資本額		連結所要自己資本額	
	平成21年9月末	平成22年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末
信用リスク（標準的手法）	7,403	7,346	7,412	7,354
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	697	654	713	673
合計	8,100	8,001	8,126	8,027

② 信用リスクのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

項目	単体				連結			
	平成21年9月末		平成22年9月末		平成21年9月末		平成22年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	185,077	7,403	183,657	7,346	185,309	7,412	183,868	7,354
ソブリン(注)向け	392	15	710	28	392	15	710	28
金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	5,300	212	5,051	202	5,300	212	5,051	202
法人等向け	73,458	2,938	70,337	2,813	73,458	2,938	70,337	2,813
中小企業等向け及び個人向け	43,712	1,748	45,323	1,812	44,160	1,766	45,757	1,830
抵当権付住宅ローン	25,979	1,039	24,035	961	25,979	1,039	24,035	961
不動産取得等事業向け	15,736	629	14,454	578	15,736	629	14,454	578
三月以上延滞等	2,135	85	1,603	64	2,259	90	1,743	69
取立未済手形	43	1	70	2	43	1	70	2
信用保証協会等による保証付	2,769	110	2,326	93	2,769	110	2,326	93
出資等	4,284	171	8,691	347	3,894	155	8,301	332
証券化	158	6	—	—	158	6	—	—
上記以外の資産(株・バラン)	8,675	347	8,314	332	8,699	347	8,322	332
オフ・バランス取引等	2,431	97	2,737	109	2,455	98	2,756	110
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	17,436	697	16,369	654	17,849	713	16,827	673
合計	202,513	8,100	200,027	8,001	203,158	8,126	200,695	8,027

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. ソブリンには、地方公共団体向け債権及び政府関係機関向け債権を含みます。

3. オペレーショナル・リスクについて、当行が採用しております基礎的手法の算式は次のとおりです。

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値であった合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$$

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

① 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単体		連結	
	平成21年9月末	平成22年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	336,013	321,897	336,822	322,675
うち貸出金	333,495	318,994	334,236	319,719
債券	75,078	71,759	75,078	71,759
デリバティブ	28	282	28	282
その他	36,388	40,424	36,001	40,037
合計	447,508	434,363	447,930	434,754

② 有価証券のうち満期があるものの期末残高

〈残存期間別〉

(単位：百万円)

残存期間別	平成21年9月末					平成22年9月末				
	単体					単体				
	国債	地方債	社債	その他	合計	国債	地方債	社債	その他	合計
1年以下	19,920	374	4,461	623	25,379	9,605	—	4,023	1,748	15,377
1年超3年以下	2,546	941	5,229	3,028	11,746	4,002	634	12,458	2,688	19,784
3年超5年以下	3,835	1,400	6,917	5,088	17,242	5,031	1,222	6,359	2,231	14,845
5年超7年以下	4,921	1,842	2,569	1,338	10,671	4,896	1,499	1,477	859	8,733
7年超10年以下	11,108	2,446	3,346	184	17,086	10,327	1,308	5,869	792	18,297
10年超	3,119	—	95	700	3,915	2,942	—	—	—	2,942
期間の定めのないもの	—	—	—	3,499	3,499	—	—	100	2,072	2,172
合計	45,451	7,006	22,621	14,462	89,541	36,805	4,664	30,288	10,393	82,153

③ 貸出金の期末残高

〈地域別・業種別・残存期間別〉

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	項目	単体	
		平成21年9月末	
		貸出金の 期末残高	三月以上延滞エクスポ ジチャーの期末残高
国内計		333,495	5,312
国外計		—	—
地域別合計		333,495	5,312
製造業		36,100	303
農業、林業		361	0
漁業		9	—
鉱業、採石業、砂利採取業		207	—
建設業		29,039	611
電気・ガス・熱供給・水道業		1,228	—
情報通信業		1,992	23
運輸業、郵便業		7,192	205
卸売業、小売業		41,401	394
金融業、保険業		12,470	4
不動産業、物品賃貸業		38,033	2,199
各種サービス業		29,056	849
地方公共団体		30,602	—
その他		105,798	719
業種別計		333,495	5,312
1年以下		103,428	
1年超3年以下		59,895	
3年超5年以下		42,617	
5年超7年以下		34,107	
7年超10年以下		36,342	
10年超		57,102	
残存期間別合計		333,495	

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	項目	単体	
		平成22年9月末	
		貸出金の 期末残高	三月以上延滞エクスポ ジチャーの期末残高
国内計		318,994	3,739
国外計		—	—
地域別合計		318,994	3,739
製造業		34,916	217
農業、林業		354	0
漁業		9	—
鉱業、採石業、砂利採取業		119	—
建設業		27,730	486
電気・ガス・熱供給・水道業		1,079	—
情報通信業		2,010	—
運輸業、郵便業		7,262	180
卸売業、小売業		41,648	267
金融業、保険業		10,366	3
不動産業、物品賃貸業		35,540	1,225
各種サービス業		24,853	644
地方公共団体		33,370	—
その他		99,731	713
業種別計		318,994	3,739
1年以下		100,345	
1年超3年以下		58,691	
3年超5年以下		42,156	
5年超7年以下		31,606	
7年超10年以下		34,973	
10年超		51,220	
残存期間別合計		318,994	

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

① 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	単 体					
	平成21年9月末			平成22年9月末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,790	△ 200	1,590	2,007	△ 24	1,983
個別貸倒引当金	6,429	1,008	7,437	5,533	△ 1,172	4,361
合計	8,220	808	9,028	7,540	△ 1,195	6,345

(単位：百万円)

	連 結					
	平成21年9月末			平成22年9月末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,896	△ 258	1,638	2,055	△ 18	2,037
個別貸倒引当金	6,769	984	7,753	5,895	△ 1,214	4,681
合計	8,666	726	9,392	7,951	△ 1,232	6,718

② 業種別及び地域別の個別貸倒引当金の額

(単位：百万円)

地域別 業種別	項目	単 体	
		個別貸倒引当金	
		平成21年9月末	
		期末残高	
	国内計	7,437	
	国外計	—	
	地域別合計	7,437	
	製造業	351	
	建設業	732	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	
	情報通信業	5	
	運輸業、郵便業	149	
	卸売業、小売業	298	
	金融業、保険業	61	
	不動産業、物品賃貸業	2,822	
	各種サービス業	2,666	
	その他	350	
	業種別計	7,437	

(単位：百万円)

地域別 業種別	項目	単 体	
		個別貸倒引当金	
		平成22年9月末	
		期末残高	
	国内計	4,361	
	国外計	—	
	地域別合計	4,361	
	製造業	445	
	建設業	405	
	情報通信業	6	
	運輸業、郵便業	139	
	卸売業、小売業	272	
	金融業、保険業	214	
	不動産業、物品賃貸業	1,323	
	各種サービス業	1,103	
	その他	450	
	業種別計	4,361	

(注) 連結の個別貸倒引当金の額は、把握が困難であるため、記載しておりません。

③ 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	項目	単 体	
		貸出金償却	
		平成21年9月末	
	建設業	0	
	卸売業、小売業	71	
	不動産業、物品賃貸業	0	
	その他	2	
	業種別計	75	

(単位：百万円)

業種別	項目	単 体	
		貸出金償却	
		平成22年9月末	
	製造業	2	
	建設業	0	
	卸売業、小売業	0	
	不動産業、物品賃貸業	0	
	各種サービス業	0	
	その他	0	
	業種別計	3	

(注) 連結の貸出金償却の額は、把握が困難であるため、記載しておりません。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高 (単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成 21 年 9 月 末		平成 22 年 9 月 末		平成 21 年 9 月 末		平成 22 年 9 月 末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	139,280	—	134,017	—	139,280	—	134,017
10%	—	30,478	—	29,127	—	30,478	—	29,127
20%	35,471	643	31,345	2,092	35,471	643	31,345	2,092
35%	—	74,226	—	68,673	—	74,226	—	68,673
50%	7,189	1,430	6,650	1,248	7,189	1,468	6,650	1,292
75%	—	58,221	—	60,385	—	58,818	—	60,963
100%	3,235	93,993	3,094	93,754	3,235	93,666	3,094	93,426
150%	33	760	402	394	33	805	402	437
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	45,930	399,034	41,493	389,692	45,930	399,388	41,493	390,030

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	単体				連結			
	平成21年9月末		平成22年9月末		平成21年9月末		平成22年9月末	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方3公社向け	—	2,335	—	2,255	—	2,335	—	2,255
法人等向け	3,165	514	3,138	340	3,165	514	3,138	340
中小企業等・個人向け	4,404	245	4,076	237	4,404	245	4,076	237
不動産取得事業向け	108	—	98	—	108	—	98	—
三月以上延滞等	0	—	0	9	0	—	0	9
合計	7,678	3,094	7,315	2,841	7,678	3,094	7,315	2,841

(注) 当行は、適格金融資産担保について簡便手法を採用しています。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

スワップその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成21年9月末	平成22年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末
グロス再構築コストの額	21	17	21	17
与信相当額	26	21	26	21
外国為替関連取引	26	21	26	21

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成21年9月末	平成22年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末
不動産	791	—	791	—
その他	0	—	0	—
合計	791	—	791	—

② 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単体				連結			
	平成21年9月末		平成22年9月末		平成21年9月末		平成22年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	791	31	—	—	791	31	—	—
合計	791	31	—	—	791	31	—	—

(注) 自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等(株式・出資金等)の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単体		連結	
	貸借対照表計上額及び時価		連結貸借対照表計上額及び時価	
	平成21年9月末	平成22年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末
上場している出資等	1,675	1,129	1,675	1,129
上場に該当しない出資等	929	923	540	533
合計	2,605	2,052	2,215	1,663

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
売却損益額	520	31	520	31
償却額	20	79	20	79

(3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	605	1,160	605	1,160

※ 損益計算書で認識されない評価損益…有価証券の評価差額

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値の減少額

(単位：百万円)

平成 22 年 9 月末
単体
3,530

計測方法および前提条件

当行では、金利リスク量はバリュー・アット・リスクにて算定しております。

<前提条件>

- ・ 保有期間 有価証券：1ヶ月 預金・貸出金等：12ヶ月
- ・ 信頼区間 99.0%
- ・ 観測期間 1年

発行/平成23年1月

編集/株式会社福邦銀行 企画部 〒910-0023 福井市順化 1-6-9 TEL. 0776-21-2500(代表)